



大原 健 議員  
(市民クラブ)

## 市内産物を生かした食品開発は より産学官連携を深め取り組み

【市長】 農林水産業の活性化のために、6次産業化の推進が不可避と思われるが、大学や研究機関、民間企業等と連携し、市内産物を生かした開発の取り組みについて伺う。

【市長】 本市で拡大を目指す成長分野の1つに「食品」を掲げている。また、政府の成長戦略の「新たな市場」として、サプリメントや健康食品への機能性表示を認める方針が示され、市場規模の大幅な拡大が期待される。将来的にも有望な市場だが、一方で効果を科学的に判定する仕組みづくりや確実な販売戦略など総合的な展開が求められ、関係機関とのかかわりが不可欠である。今後、国の動向を注視しながら、より連携を深めていきたい。

## 検診受診率の向上策は

【市長】 子宮頸がん検診は、従来の細胞診だけでなく、HPV検査を併用することで、見逃しがなくなり、検診期間も1〜2年から5年に伸び、受診者の負担と財政的な負担も軽くなると思われるが、所見を伺う。

【市長】 現在、本市で実施しているのは、いわゆる細胞診とい



6次産業化の一環として、市内で開発された食品

う検診方法であり、がんを疑う異常細胞の有無を調べる検査である。HPV検査は、それに加えて、ヒトパピローマウイルスの感染の有無を調べる検査を行うものである。これについては、特に海外で一定程度実施している状況にあり、厚生労働省で検証を進めている。しかし、現状では、感度が高い反面、擬陽性者が多く出るという欠陥があり、また、両方の検診を実施するには、検査機関の対応が困難というところもあるが、経費面や検診頻度が少なくなるといこともあり検討をしていく。

【そのほかの質問】 子育て支援について、花巻まつりについて、ごみ減量について



本 舘 憲 一 議員  
(花巻クラブ)

## 総合花巻病院移転検討の経緯は 1つの可能性として示したもの

【市長】 本市では、まちづくりと施設整備の方向案を策定した。「人口減少が見込まれる今後、市街地の密度の向上を図る都市の再構築が必要。国の支援策の活用も視野に入れながら、立地適正化計画を策定する」としている。その具体の1つとして、県立花巻厚生病院跡地利用について、総合花巻病院の移転整備を調査・検討することとしている。総合花巻病院側の意向を含め、このことに至った経緯を伺う。

【市長】 本市では、地域の医療供給体制に関するあるべき姿を市民の皆様とビジョンとして示すため、県や花巻市医師会などの関係機関のご意見をいただきながら策定作業を進めている。市の中心部において、複数の診療科目と多くの入院病床を有する医療機関を確保することは、本市の地域医療を維持していく上で必要不可欠であると認識している。

総合花巻病院は、これまで市の中心部で急性期だけでなく回復期の患者にも対応できる病院として、本市における地域医療を支える重要な役割を担っていた。また、併設する花巻高等看護専門学校は、近年、不足が問題となっている看護師の育成を行う教育



地域医療を支える総合花巻病院

機関であり、病院とともに重要な施設と認識している。しかし、総合花巻病院は施設の老朽化が著しく、修繕等に毎年相当の経費を要し、今後の経営を進めるに当たり、建て替えも視野に入れた検討を行っていると伺っている。市としても、総合花巻病院に、今後とも市の中心部において同様の役割を担っていただけるよう、県立厚生病院跡地への移転整備を視野に入れた調査・検討を行うこととしたものである。

【そのほかの質問】 笹間バイパスへの道の駅整備について、小中一貫教育について



照 井 省 三 議員  
(平和環境市民クラブ)

## 東北油化の破産による影響は 畜産関係事業者や農家に打撃

【市長】 ①本市における畜産農家が東北油化株式会社を利用し、処理していた死亡牛の年間の頭数を伺う。また、操業停止で打撃を受ける畜産農家の数とその金額について伺う。

②畜産県として、同社に代わる処理施設として太田油脂産業株式会社への依頼が想定されるが所見を伺う。

【市長】 ①県の家畜保健衛生所によると、市内農家の平成25年度実績は、BSE検査を要する24カ月齢以上の死亡牛は87頭、検査を要しない24カ月齢未満の死亡牛は確定数値を把握できていないが同数程度と推測される。打撃を受ける畜産関係事業者や農家は約310と推測され、搬送料を比較すると1頭当たり24カ月齢以上で最大2万20円、24カ月齢未満で1万7820円の増し経費が生じている。

②現在の悪臭問題が完全に解消され、さらに地域住民の理解が得られなければ、受け入れられないと考えている。

## 振興センター職員は

【市長】 振興センターの正規職員を引き上げ、非常勤職員にするとしているが、災害時等における不安は



畜産農家が安心できる対応が望まれる

ないか伺う。

【市長】 振興センター近隣に居住する職員の中から、あらかじめ振興センター支援員1〜2人を指定し、震度5弱以上の地震発生時や避難準備情報、避難勧告等を発令した場合、勤務時間中は振興センター職員と振興センター支援員が、また、休日および勤務時間外は振興センター支援員が、休日および勤務時間外は振興センター支援員がその任にあたる。

【市長】 本市の水稲作付面積は7800ヘクタール、出荷量は50万俵で、県内一の生産量を誇り、米は本市における基幹農産物となっている。しかし、本年は米余りと豊作が重なり、米価が大幅に下落し、農業協同組合が農家に支払う概算金は、60キログラム当たり8400円と過去最低を更新した。米価下落により、本市の平成26年度米の生産額をどのように試算しているのか伺う。

また、本市の今後の農業の方向性についての考えを伺う。

【市長】 平成26年度産の主食用米については、昨年と比較して生産数量目標が減少したこともあり、生産量が約1435トン減少している。これに加え、米の概算金が現時点で60キログラム当たり3千円下がっていることから、この概算金を基に試算すると自家消費分を含む生産額としては、前年を約22億7千万円下回る56億円ほどになると見込んでいる。

今後の農業の方向性については、花巻農業協同組合など農業団体と調整しながら、水田地帯である本市としては、食用米に加え、加工用米や飼料用米といった水田活用米穀を中心に、麦・大



再生産できる農政を

## 米価下落による生産減額は 前年比で約23億円減

豆・雑穀・野菜・果樹・花き・畜産を組み合わせた営農体系を進めていきたいと考えている。また、市内の創意工夫にあふれる先進的な農業法人や農産物加工組織、若手農業者などの取り組みを普及する。また、担い手農業者と地域住民が連携・協力し、地域の農地の有効活用による多角的な複合経営などの新たな取り組みの推進により、農業所得の向上と農業と農村地域の維持発展が可能になるものと考えている。

【そのほかの質問】 2016希望郷いわて国体について、特殊詐欺について、ホットタウン湯口について